

## 職場における労働災害防止の要請

都内の労働災害の発生件数は、労使の皆様をはじめ、関係各位のご尽力により長期的には着実に減少してきています。

しかしながら、平成 29 年は死亡災害、死傷災害ともに前年に比べ増加という憂慮すべき状況にあります。

平成 29 年は、業務上の理由により、66 人の尊い命が失われました。うち 28 人は建設業、27 人は第三次産業、10 人は運輸交通業、1 人は貨物取扱業に従事していました。高所等からの墜落・転落による死亡者が建設業のみならず発生しており、高所作業時の安全対策が特に重要となっています。

死傷者については、全産業の休業 4 日以上の労働災害 9,837 人のうち、6,042 人が第三次産業に従事する方々でした。労働災害全体に占める第三次産業の割合は年々増加し続けています。業種ごとの差はあるものの、第三次産業においては、転倒や腰痛・捻挫、交通事故の割合が高くなっています。

労働災害の増加には、様々な背景があるものと考えられます。2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に起因する建設需要の増加や経済の活性化、経験豊富な現場管理者や技能労働者をはじめとする人手不足などもその一因と考えられます。

しかしながら、平成 29 年に発生した死亡災害をはじめとする重篤な労働災害を個別にみると、基本的な安全管理の取組が徹底されていないことによるものが多数見られ、安全衛生管理体制がおろそかになっている状況が懸念されます。

労働災害は本来あってはならないものであり、特に死亡災害を発生させないためには、経営トップの強い意識のもと、不断の取組が必要です。労働災害のない職場づくりを進めることは、人材を確保・養成し、企業活動を活性化する上でも、大きなメリットをもたらします。

6 月は全国安全週間の準備期間であり、事業場の安全について点検を行う良い機会でもあります。事業者の皆様におかれましては、死亡災害の未然防止及び労働災害全体の減少に向け、安全・衛生のための活動を行っていただきますよう要請いたします。

平成30年 6 月

厚生労働省東京労働局長

前田 芳延

# 職場の安全・衛生のための活動

東京都内では、**1年間に60人**を超える方が労働災害で亡くなっています。  
労働災害を防止するため、以下の事項に取り組みましょう！

## □経営トップの意識が重要です！

安全で衛生的な職場環境を実現するためには、企業内の体制を整備する必要があります。この観点から、経営トップが方針を表明し、職場の安全衛生に対する意識や取組をご確認ください。

## □安全衛生管理体制は確立されていますか？

労働災害を防止するには、企業の自主的活動が不可欠です。

このため、安全管理者などの法廷の管理者を選任し、適切な職務を行わせているか、活動実態はあるかなどをご確認ください。

また、第三次産業の一部業種など、安全管理者等を置くことが法的義務となっていない事業場においても、安全衛生に関する担当者（安全推進者）を置き、職場環境の改善や作業方法の改善、労働者への安全教育や意識啓発の取組を行ってください。

## □職場内の危険を洗い出し、順次改善していきましょう！

機械設備や生産工程の多様化・複雑化に伴い、個々の事業場にに応じた危険性の把握が一層重要となっています。このため、職場内の危険性を調査し、必要な措置を講じること（リスクアセスメント）は、事業者の責務とされています。

職場内の危険な場所や作業内容を不断に確認し、危険性の高いものから順次改善を行ってください。

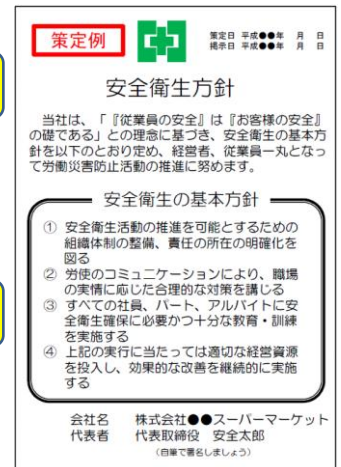
## □労働者1人1人に対する意識啓発をお願いします

職場内での転倒や、移動中の交通事故など、労働者1人1人の安全意識が重要となる労働災害の割合が増えてきています。死亡災害などの重篤な災害を防ぐためには、労働者自身が危険性を事前に察知することも重要なことです。

この観点から、労働者1人1人に対し、事業場内の設備や作業内容等に応じた安全・衛生に関する教育、労働災害防止のための意識啓発の取組をお願いします。

首都東京で働く人の労働災害を防ぎましょう！

東京労働局では、第13次労働災害防止計画に基づく取組を推進しています。



～トップが打ち出す方針

みんなで共有 生み出す安全・安心～

東京労働局・労働基準監督署



東京労働局 HP